



## 発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長  
岩沼市教育委員会  
教育長 百井 崇

本年度における「仙台南地区租税教育推進協議会」の主な事業が過日山下地域交流センターにて行われた租税教育に関する研究発表会を最後に、滞りなく終了しました。関係各位の皆様にご心より御礼申し上げます。

さて、東日本大震災から7年が経ちました。当協議会の会員である2市2町もそれぞれ順調に復興が進んでおり、児童生徒の生活もほぼ震災以前に戻ってきています。このような状況において本協議会の学校における租税教育の果たす役割は非常に大きいものがあります。復興の原動力は被災住民ですが、それを支える財源は税金であり、復興を国全体で支えてきたこととなります。被災地としては、感謝あるのみです。

学校では、児童生徒の自立、他者との連携、社会参加、などに主体的に対応できるようにするため、政治的教養を育む教育、社会参画に関する教育、そして租税に関する教育など多くの取組をしております。

当協議会も、租税教育を通して社会への理解、社会参加を促してまいりました。このような中、11月15日に山下地域交流センターにおいて、名取市立閑上小学校、岩沼市立岩沼小学校、亘理町立荒浜中学校、山元町立山下小学校の4校の実践発表会を開催し、それぞれの学校の取組を学び合うことができました。

4校の児童生徒が租税の意義や役割を正しく理解するのにふさわしいテーマでした。このような取組を通して児童生徒が租税の意義を理解することができました。租税教育の取組を通じて、国の主体は自分たちであるという自覚を育てるのに有意義であったと思います。発表された4校の先生方に感謝申し上げます。

本書には、この4校の実践例が要約した形で掲載されております。是非、4市町のそれぞれの学校で租税教育推進の一助にいただければ幸いです。

最後になりますが、これまで発刊に向けご尽力いただきました仙台南税務署の皆様のご配慮、さらには現場の先生方や税務関係者の方々のご支援に心から感謝申し上げます。

平成30年3月